

原発事故に伴う「放射線リスク・被害とそれへの対処」のとらえ方

(1) 取り組みの位相(時系列)

緊急時対応

(緊急被曝対策／クライシス・マネジメント)

【トップダウン的】.....不備・混乱・失敗は政府・専門家への信頼の喪失に

<内容> 緊急防護措置

迅速で広域的な計測・低減化措置

線量推計に基づく時限付きの総合的防護策(避難・屋内退避・摂取制限 etc.)

移行期(復旧期)の対応 (「現存被曝状況」「最適化」「参考レベル」)

(いつから・いつまで・どの地域を・どれくらいの線量限度で・コンセンサスをはかりつつ)

リスク管理上の特例? 未経験ゆえの混乱?

チェルノブイリやJCO事故から学んだことは?

【ボトムアップ的な対応も含めて、しかし可能な限り迅速に】

.....コンセンサスの欠落の長期化の帰結は、人々の分断、諦め、コミュニティの崩壊

<内容> 地域や生活の再生・再建に向けての住民合意形成、補償・賠償

(「平常時」とは違うが)納得のできるリスク受容の様態の検討

長期的な保健対策の確定・実施

平常時対応

(例えば「放射線管理区域」にみるような防護体系／一般公衆年間被曝限度1mSv/年)

原発事故に伴う「放射線リスク・被害とそれへの対処」のとらえ方

(2) リスクという概念の特性

- ・確定することのできた事実(科学的真実)に立脚し得る部分

【科学的中立性の担保ができる部分】

→ ある程度の確度を持って、大多数の研究者が合意できる事実:
そのこと自体の表明の重要性があると考えられる(「共同事実確認」)

- ・科学的には未知あるいは不確定であるが、政策決定の何らかの根拠にせざるを得ない部分

→ 不確実性に向き合うものとして「予防」「不安への対応」の社会的要請があり得る
【政策決定に利用される科学的判断の正当性・妥当性をどう担保するか】

- ・社会的対処の上でコスト・ベネフィットとの比較も必要となるが、それも確定し得ないことが多い

→ 多様な意見を排除しない形での、社会議題の協働的構築しか「解」はないように思われる

- ・リスク認知やリスクマネジメントに関わって、統治者性と当事者性の対照が生まれ得る

→ 例)「20ミリシーベル以下での帰還政策に反対しはしないが、我が子に戻したいとは思わない」

原発事故に伴う「放射線リスク・被害とそれへの対処」のとらえ方

(3) 専門家の役割と機能

◆ 緊急時:

事前の検討と知識提供(応答体制作りでの協力)

事故時の現場の判断を受けての専門的分析や助言

→ トップダウンの決定を誰がどう下すのかが不明確な場合:

現場の混乱、クライシス・マネジメントの機能不全、「責任の不在」という事態の発生

◆ 移行期:

社会的合意形成のために必要な科学的知見・専門的判断の提供

→ しかし直ちに次の複雑な関係性の網目の中に置かれることになる

・ 専門家の「説明」(=本人)が「意見・指示」(=一般の人々)と取られる

: 権威性からくる構造

・ 専門家の「意見」(本人)の多様性が、行政側の利用の過程で排除され、失われてしまう

: 政府側の“都合”とそれに合致した専門家の意見の(恣意的)採用

そのことの一つの帰結として“対立”の仮想的構図

政府側の“代弁者”としての専門家 vs. 批判的市民の側が“真実の体现者”と認定する専門家

・ 一度信用を失うと取り戻すことが難しく、

その恐れから(社会的)発言を控えるようになる

このフォーラムの獲得目標：放射線健康影響に関して.....

1) 科学的に確定出来ている事実と確定し得ていない事柄の区別

- ・確定し得る事実.....どのような明快な(誤解を生まない)表現で社会に伝えるか
→専門家の間で合意し得る言説の確定 【共同事実確認:本フォーラムの眼目】
(科学で判断しそれをもとに選択や決定ができることを、
科学とは関係のない動機や意図で“退けられてしまうこと”の不合理性を小さくする)
- ・(現時点では)確定し得ない事柄.....
いかに合理的で社会的に納得のいくリスクマネジメントや政策につなげるか
【本フォーラムでは主として保健対策<セッション2>という角度からこの面を議論する】

2) 議論のスタイル

- ・「(それだけでは誤解される恐れもある)基本的陳述」+「留保・条件・制約などの付加的言説」という枠で、共同事実を確認していきたい
- ・可能な限り自由に思うところを語りあうことで、専門家の「思い」をも社会に伝えていきたい

3) フォーラムの結果を社会に的確に伝えることにより期待される効果

- ・放射線防護をめぐる政策面で:
「今の時点で何がどう問題で、今後どう修正したり、新たな手を打ったりすることが必要か」
をある程度明確にするきっかけとなる
- ・一般の人々にとって:
「根拠のあるリスク認知・安心感」「前向きな選択や対応」「専門家への信頼の回復」への手がかりとなる